

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 電波法の用語の定義に関する次の記述のうち、電波法（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「無線電話」とは、電波を利用して、音声を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- 2 「無線局」とは、無線設備及び無線設備を運用する者の総体をいう。ただし、発射する電波が著しく微弱なものであって総務省令で定めるもの及び受信のみを目的とするものを含まない。
- 3 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の運用又はその監督を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A－2 次の記述は、アマチュア無線局の予備免許を受けた者が行う工事設計等の変更について述べたものである。電波法（第9条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ② ①の変更は、 A に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第3章（無線設備）の技術基準に合致するものでなければならない。
- ③ 電波法第8条の予備免許を受けた者は、 B を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

A	B
1 周波数、電波の型式又は空中線電力	通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所
2 周波数、電波の型式又は空中線電力	運用開始の予定期日
3 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所
4 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	運用開始の予定期日

A－3 次の記述は、無線局の変更検査について述べたものである。電波法（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第17条（変更等の許可）第1項の規定により無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、 A を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
 - ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について登録検査等事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る B を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、 C を省略することができる。
- 注1 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。
2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。

A	B	C
1 許可に係る無線設備	検査の結果	当該検査
2 当該無線局の無線設備	検査の結果	その一部
3 当該無線局の無線設備	点検の結果	当該検査
4 許可に係る無線設備	点検の結果	その一部

A－4 アマチュア無線局の廃止、免許状の返納及び電波の発射の防止に関する次の記述のうち、電波法（第22条から第24条まで及び第78条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- 2 免許人は、その無線局を廃止したときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 3 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- 4 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

A－5 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度をこえて A を与えるものであってはならない。
- ② ①の副次的に発する電波が A を与えない限度は、受信空中線と B の等しい C を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。ただし、無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）第2項以下の規定において、別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。

	A	B	C
1	他の無線設備の機能に支障	利得及び能率	空中線結合回路
2	重要無線通信を行う無線局の運用に妨害	利得及び能率	擬似空中線回路
3	他の無線設備の機能に支障	電氣的常数	擬似空中線回路
4	重要無線通信を行う無線局の運用に妨害	電氣的常数	空中線結合回路

A－6 次の記述は、「周波数の許容偏差」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の A からの許容することができる最大の偏差又は発射の B の C からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表す。

	A	B	C
1	基本周波数	搬送周波数	基準周波数
2	割当周波数	搬送周波数	代表周波数
3	基本周波数	特性周波数	代表周波数
4	割当周波数	特性周波数	基準周波数

A－7 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合しないものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式の記号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	R 3 E	振幅変調であって低減搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
2	F 7 D	角度変調であって周波数変調	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
3	G 1 B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって自動受信を目的とするもの
4	D 3 C	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	アナログ信号である単一チャネルのもの	ファクシミリ

A－8 送信装置の周波数の安定のための条件に関する次の記述のうち、無線設備規則（第15条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り電源電圧又は負荷の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- 2 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り外囲の温度又は湿度の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- 3 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の発振回路は、できる限り外部の水滴及び粉じんの侵入によって発振周波数が影響を受けないものでなければならない。
- 4 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る振動又は衝撃によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

A－9 無線局の免許状の記載事項の順守に関する次の記述のうち、電波法（第53条から第55条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信、その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－10 次の記述は、無線局の擬似空中線回路の使用について述べたものである。電波法（第57条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、次の(1)又は(2)に掲げる場合には、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。

- (1) A に運用するとき。
- (2) B を運用するとき。

A	B
1 電波法第74条（非常の場合の無線通信）に規定する通信の訓練を行うため	実用化試験局
2 無線設備の機器の試験又は調整を行うため	実験等無線局
3 電波法第74条（非常の場合の無線通信）に規定する通信の訓練を行うため	実験等無線局
4 無線設備の機器の試験又は調整を行うため	実用化試験局

A－11 次の記述は、無線通信を妨害した者に対する罰則について述べたものである。電波法（第108条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電気通信業務又は放送の業務の用に供する無線局の無線設備又は人命若しくは財産の保護、治安の維持、気象業務、電気事業に係る電気の供給の業務若しくは鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備を損壊し、又は A 無線通信を妨害した者は B に処する。
- ② ①の未遂罪は、罰する。

A	B
1 これに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
2 電磁的方法により、これを操作する権限を不当に侵害して	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
3 これに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて	5年以下の懲役又は250万円以下の罰金
4 電磁的方法により、これを操作する権限を不当に侵害して	5年以下の懲役又は250万円以下の罰金

A－12 次の記述は、無線電話通信において空中線電力100ワットのアマチュア局が自局に対する呼出しを受信した場合の応答について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条、第23条及び第126条の2並びに別表第4号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。
- ② ①による応答は、順次送信する次の(1)から(3)までに掲げる事項によって行うものとする。
 - (1) 相手局の呼出符号 A
 - (2) こちらは 1回
 - (3) 自局の呼出符号 B

A	B
1 3回以下	1回
2 3回以下	3回
3 1回	1回
4 1回	3回

A－13 次の記述は、アマチュア局の無線電信通信の方法について述べたものである。無線局運用規則（第 1 3 条、第 3 0 条及び別表第 2 号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

アマチュア局は、長時間継続して通報を送信するときは、 A ごとを標準として適当に B を送信しなければならない。

- | | A | B |
|---|-------|----------------|
| 1 | 1 0 分 | 「DE」及び自局の呼出符号 |
| 2 | 1 0 分 | 自局の呼出符号及び「QRL」 |
| 3 | 5 分 | 自局の呼出符号及び「QRL」 |
| 4 | 5 分 | 「DE」及び自局の呼出符号 |

A－14 次の記述は、無線電信通信における通報の反復について述べたものである。無線局運用規則（第 1 2 条、第 1 3 条及び第 3 2 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な略符号を表すモールス符号の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

相手局に対し通報の反復を求めようとするときは、「」の次に反復する箇所を示すものとする。

- | | | | |
|---|------|-----|----|
| 1 | ・――・ | ・・・ | ・ |
| 2 | ――・ | ―― | |
| 3 | ・―― | ・―― | ―― |
| 4 | ――・ | ・―― | |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 無線電信通信において次のモールス符号の組合せで表す略符号のうち、「そちらは、空電に妨げられていますか。」を示す Q 符号及び問符を表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- | | | | | |
|---|-------|-----|----|-----|
| 1 | ――・―― | ・―― | ―― | ・―― |
| 2 | ――・―― | ・―― | ―― | ・―― |
| 3 | ――・―― | ・―― | ―― | ・―― |
| 4 | ――・―― | ・―― | ―― | ・―― |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、その組合せが適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- | | 字句 | モールス符号 |
|---|-----------|-------------------------------|
| 1 | ZQCHOVPU | ――・―― ――・―― ――・―― ・―― ――― ・―― |
| 2 | REXZELAEQ | ・―― ・―― ――― |
| 3 | KIGBULDGE | ――・―― ・―― |
| 4 | NPHARDOLF | ――・―― ・―― |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 電波の発射の停止の命令に関する次の記述のうち、電波法（第 7 2 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 総務大臣は、無線局が免許状に記載された周波数以外の周波数の電波を使用して運用していると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 総務大臣は、無線局の発射する電波が重要無線通信に混信その他の妨害を与えていると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 総務大臣は、無線局が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用していると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。

A－18 アマチュア無線局の免許人が電波法等(注)に違反した場合に総務大臣が行う命令又は制限に関する次の記述のうち、電波法（第76条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

注 電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分

- 1 総務大臣は、免許人が電波法等に違反したときは、6箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、免許人が電波法等に違反したときは、期間を定めて無線局の空中線電力を制限することができる。
- 3 総務大臣は、免許人が電波法等に違反したときは、期間を定めて無線局の周波数を制限することができる。
- 4 総務大臣は、免許人が電波法等に違反したときは、期間を定めて無線局の運用許容時間を制限することができる。

A－19 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第74条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、 **A**、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を **B** に行わせることができる。
- ② ①による処分に違反した者は、1年以下の懲役又は **C** 以下の罰金に処する。

A	B	C
1 有線通信の利用ができないか又は困難なときに、人命の救助	無線局	50万円
2 有線通信の利用ができないか又は困難なときに、人命の救助	無線従事者	100万円
3 人命の救助	無線局	100万円
4 人命の救助	無線従事者	50万円

A－20 無線従事者の免許証の返納に関する次の記述のうち、無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、免許がその効力を失ったときは、1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下2、3及び4において同じ。）に返納しなければならない。
- 2 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。
- 3 無線従事者は、無線設備の操作を5年以上行わなかったときは、遅滞なくその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。
- 4 無線従事者は、その業務に従事することを停止する処分を受けたときは、その処分を受けた日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。

A－21 無線通信規則における次の周波数帯のうち、無線通信規則（第5条）の規定に照らし、この規定に定めるところにより、アマチュア業務へ分配されている周波数帯に該当しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 10,100kHz～10,150kHz
- 2 14,000kHz～14,350kHz
- 3 18,068kHz～18,168kHz
- 4 24,690kHz～24,790kHz

A－22 次の記述は、無線局からの混信を避けるための措置について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 混信を避けるために、送信局の **A** 及び、業務の性質上可能な場合には、受信局の **A** は、特に注意して選定しなければならない。
- ② 混信を避けるために、不要な方向への輻射及び不要な方向からの受信は、業務の性質上可能な場合には、 **B** の **C** をできる限り利用して、最小にしなければならない。

A	B	C
1 無線設備	送信設備及び受信設備	利点
2 無線設備	指向性のアンテナ	電気的特性
3 位置	送信設備及び受信設備	電気的特性
4 位置	指向性のアンテナ	利点

A－23 局の識別に関する次の記述のうち、無線通信規則（第19条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 アマチュア業務においては、すべての伝送は、実行可能な場合には、識別信号を伴うものとする。
- 2 識別信号は、なるべく自動機により容易に聴取できる速度で伝送する国際モールス符号の形式をとらなければならない。
- 3 虚偽の又は紛らわしい識別表示を使用する伝送は、すべて禁止する。
- 4 アマチュア局は、特別取決めにより国際符字列に基づかない識別信号を持つことができる。

A－24 次の記述は、アマチュア業務について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 主管庁は、アマチュア局を運用するための免許を得ようとする者にモールス信号によって文を A する能力を実証すべきかどうか判断する。
- ② アマチュア局の最大電力は、 B が定める。
- ③ 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の C は、アマチュア局に適用する。

A	B	C
1 送信及び受信	国際電気通信連合	技術特性の規定
2 送信及び受信	関係主管庁	すべての一般規定
3 送信	国際電気通信連合	すべての一般規定
4 送信	関係主管庁	技術特性の規定

B－1 無線局の免許状及び免許状の訂正に関する次の記述のうち、電波法（第14条）及び無線局免許手続規則（第22条）の規定に照らし、これらの規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣は、免許を与えたときは、免許状を交付する。
- イ 免許人から免許状の訂正の申請があった場合において、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下ウ及びエにおいて同じ。）は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。
- ウ 免許人は、氏名又は住所に変更を生じたときは、免許状に記載された氏名又は住所を訂正し、その写しにこれらの変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に届け出るものとする。
- エ 総務大臣又は総合通信局長は、免許人からの免許状の訂正の申請による場合のほか、職権により免許状の訂正を行うことがある。
- オ 免許人は、新たな免許状の交付を受けたときは、1箇月以内に旧免許状を返さなければならない。

B－2 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（ ア 、電力束密度及び磁束密度をいう。以下同じ。）が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える イ （人が通常、集合し、通行し、その他出入りする イ に限る。）に ウ のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。
 - (1) 平均電力が エ の無線局の無線設備
 - (2) オ の無線設備
 - (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- ② ①の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

1 電気量、磁気量	2 区域	3 無線従事者	4 50ミリワット以下	5 20ミリワット以下
6 電界強度、磁界強度	7 場所	8 取扱者	9 移動する無線局	10 標準周波数局

B－3 無線局がその免許状に記載された目的等にかかわらず運用することができる通信に関する次の事項のうち、電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 人命の救助に関し急を要する通信（他の電気通信系統によっては、当該通信の目的を達することが困難である場合に限る。）
- イ 他人の依頼による通報であって、急を要するものを送信するために行うアマチュア局相互間の通信
- ウ 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のために行う通信
- エ アマチュア局が自己の金銭上の利益を目的とする業務のために行う通信
- オ 電波の規正に関する通信

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア TGHUKCHON	— — — — — . — — — — — — .
イ RKFODQIRT	. — . — . — . . . — — — — . — . — . — —
ウ KTHLOCYRN	— . — — — — — — . — . — — . — . — . — .
エ WEARTDGOP	. — — . . — . — . — — . — . — — — . — — — .
オ LRMZBEAJT	. — . . . — . — — — — . — — . — — — —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、総務大臣への報告について述べたものである。電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局の免許人は、次の(1)から(3)までに掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- (1) ア を行ったとき。
 - (2) イ 命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
 - (3) 無線局が外国において、あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされたとき。
- ② 総務大臣は、 ウ その他無線局の エ するため必要があると認めるときは、 オ に対し、無線局に関し報告を求めることができる。

- | | | | |
|--------------|-------------------|----------------|----------------|
| 1 試験電波の発射 | 2 非常通信 | 3 電波法及び放送法に基づく | 4 電波法又は電波法に基づく |
| 5 無線通信の秩序の維持 | 6 混信の防止 | 7 運用の状況を把握 | 8 適正な運用を確保 |
| 9 免許人 | 10 無線局に選任された無線従事者 | | |

B－6 次の記述は、無線通信の秘密について述べたものである。無線通信規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- 主管庁は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定を適用するに当たり、次の事項を ア ために必要な措置をとることを約束する。
- (1) イ を許可なく傍受すること。
 - (2) (1)にいう無線通信の傍受によって得られた ウ について、許可なく、その エ を漏らし、又はそれを オ こと。

- | | | | |
|--------------|-------------------------|--------------------------|---------------|
| 1 禁止する | 2 暗号化された無線通信 | 3 自己若しくは他人に利益又は損害を与え得る情報 | |
| 4 禁止し、及び防止する | 5 公衆の一般的利用を目的としていない無線通信 | 6 すべての種類の情報 | |
| 7 内容 | 8 内容若しくは単にその存在 | 9 他人の用に供する | 10 公表若しくは利用する |